

令和5年度（令和6年度への繰越分）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実績一覧

資料5

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類			3. 予算措置・執行状況					4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	6. その他
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	交付金枠	目的分類	事業費 (円)	内、R6年度 事業費(円)	交付金充当額 (円)	内、R6年度 交付金充当額(円)	国県補助・収入等 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および今後の方針	R5→R6 繰越
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(原油価格・物価高騰対策)(追加分)【住民税非課税世帯】(物価高騰対策給付金)	物価高が続く中で低所得世帯へ1世帯当たり7万円の現金を給付することで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12	R6.9	1. 物価高から国民生活を守る	低所得世帯支援枠	低所得世帯支援	496,312,889	2,452,909	496,312,889	2,452,909	0	・給付世帯数: 7,026件 (R5: 6,998件、R6: 28件) ・給付額: 491,820千円 (R5: 489,860千円、R6: 1,960千円) ・事務費: 4,492,889円 (R5: 3,999,980円、R6: 492,909円) ・給付時期: R5.12月～R6.6月	電力・ガス・食料品等価格高騰のため、負担が増している低所得者に支援を実施することにより、生活の維持が図れた。	○
2	物価高騰支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり10万円の現金を給付することで、対象世帯の方々の生活を維持する。	R6.3	R6.7	1. 物価高から国民生活を守る	給付金・定額減税一体支援枠	低所得世帯支援	157,301,727	52,285,956	157,301,727	52,285,956	0	・給付世帯数: 1,541件 (R5: 1,036件、R6: 505件) ・給付額: 154,100千円 (R5: 103,600千円、R6: 50,500千円) ・事務費: 157,301,727円 (R5: 1,415,771円、R6: 1,785,956円) ・給付時期: R6.3月～R6.7月	物価高騰のため、負担が増している住民税均等割のみ課税世帯に支援を実施することにより、生活の維持が図れた。	○
3	物価高騰支援給付金(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得の子育て世帯へ子ども加算として、18歳以下の子ども1人当たり5万円の現金を給付することで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3	R6.9	1. 物価高から国民生活を守る	給付金・定額減税一体支援枠	低所得世帯支援	40,821,283	17,870,524	40,821,283	17,870,524	0	・給付世帯数: 420件 ・対象児童数: 807人 (R5: 454人、R6: 353人) ・給付額: 40,350千円 (R5: 22,700千円、R6: 17,650千円) ・事務費: 471,283円 (R5: 250,759円、R6: 220,524円) ・給付時期: R6.3月～R6.8月	物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、児童1人あたり5万円の給付金を給付することにより生活支援、負担軽減を図れた。	○
4	(1)電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(原油価格・物価高騰対策)(追加分)【家計急変世帯】(物価高騰対策給付金)	物価高が続く中で家計急変世帯へ1世帯当たり7万円の現金を給付することで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12	R6.2	1. 物価高から国民生活を守る	推奨事業メニュー	低所得世帯支援	490,000	0	490,000	0	0	・給付世帯数: 7件 (R5: 7件、R6: 0件) ・給付額: 490千円 (R5: 490千円、R6: 0千円) ・事務費: 0円 ・給付時期: R5.12月～R6.2月	予期せず、家計が急変し世帯に属する者全員が令和5年度分の市町村民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対し、支援を実施することにより生活の維持が図れた。	○
5	(2)電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(原油価格・物価高騰対策)【条例による住民税全額免除世帯】(物価高騰対策給付金)	地方税法第323条に基づき条例で定めるところにより、住民税均等割を全額免除された世帯について、住民税非課税世帯として支援を行うことで、対象世帯の生活を維持する。 また、令和6年能登半島地震に伴う災害により被災し、地方税法第323条に基づき条例で定めるところにより、令和5年度分の住民税均等割が全額免除される水準となった者を含む世帯について、令和5年度住民税均等割非課税世帯として支援を行うことで、対象世帯の生活を維持する。	R5.12	R6.6	1. 物価高から国民生活を守る	低所得世帯支援枠	低所得世帯支援	200,000	200,000	200,000	200,000	0	・給付世帯数: 2件 (R5: 0件、R6: 2件) ・給付額: 200千円 (R5: 0千円、R6: 200千円) ・事務費: 0円 ・給付時期: R5.12月～R6.6月	令和6年能登半島地震に伴う災害により被災し、条例により令和5年度分の住民税均等割が全額免除される水準となった者を含む世帯に支援を実施することにより生活の維持が図れた。	○
6	農業資材等物価高騰対策支援事業(原油価格・物価高騰対策)	エネルギー・肥料など農業資材の価格が高騰しており、農業経営を圧迫していることに加え、夏の猛暑における品質低下などの影響により、さらに厳しい経営環境となっている農業者の経済的負担を軽減するための支援を行う。	R6.1	R6.9	1. 物価高から国民生活を守る	推奨事業メニュー	事業者支援(農林水産業における物価高騰対策支援)	95,948,720	42,473,056	56,547,718	6,547,718	0	(令和5年度)53,475,664円 ・水稲: 783件、51,511,800円 ・畑作物: 31件、1,113,000円 ・事務費: 850,864円 (令和6年度)42,473,056円 ・水稲: 460件、39,622,800円 ・畑作物: 72件、2,285,850円 ・事務費: 564,406円 (全体成果及び効果) ・水稲: 1,243人/2,941人(42%) ・畑作物: 103人/650人(16%)	【効果検証】 要件として、R4とR5を比較し、農業販売金額が減収になっている者を対象とした結果、下記のとおり対象とならないケースがあったため、総事業費(計画)の58%程度の執行となった。 (水稲) ・令和5年度米仮渡金単価の改定などにより農業販売金額が減収となっていない。 ・自家消費分を出荷に変更したことに伴い、農業販売金額が減収になっていない。 (畑作物) ・自家消費分を出荷に変更したことに伴い、農業販売金額が減収になっていない。 【今後の方針】 物価高騰に対する農家負担だけではなく、近年多発する自然災害において、農業者の努力だけでは避けられない様々なリスクに備えるため、市では経営継続に向けた支援として、収入保険加入に係る保険料を支援。	○
7	みんなの暮らし応援事業(原油価格・物価高騰対策)	物価高騰による負担増は全世帯に影響するものであり、消費の下支えのための生活者支援として、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金・冬寒生活支援金」の支給対象世帯を除く世帯に対して1世帯あたり5千円分の暮らし応援券(商品券)を配布する。	R5.12	R6.9	1. 物価高から国民生活を守る	推奨事業メニュー	生活者支援(消費下支え等を通じた生活者支援)	87,272,282	58,896,595	87,272,282	58,896,595	0	・15,476世帯への生活支援 ・利用店舗数: 313店 (令和5年度)28,375,687円 ・取扱店換金: 18,380,000円 ・事務費: 9,995,687円 (令和6年度)58,896,595円 ・取扱店換金: 57,271,500円 ・事務費: 1,625,095円	暮らし応援券(商品券)の発行により消費を下支えし、支援することができた。	○
合計								878,346,901	174,179,040	838,945,899	138,253,702	0			